

「田園回帰」に関する調査研究 中間報告書（概要版）

平成29年3月

総務省 地域力創造グループ 過疎対策室

目次

「田園回帰」に関する調査研究について	1
(1) 人口移動に関するデータ分析	2
①過疎地域への移住者の数と人口に占める割合	3
②都市部から過疎地域への移住者の状況	4
③都市部から過疎地域への移住者の属性	5
④総人口に占める都市部からの移住者の割合 (H12・H22)	6
⑤総人口に占める都市部からの移住者の割合 (H12<H22の区域)	7
⑥30代女性人口に占める、都市部からの30代女性移住者の割合 (H12<H22の区域)	8
(2) 都市部の住民の意識調査	9
①農山漁村地域への移住に対する考え	10
②農山漁村地域へ移住したいタイミング	11
③農山漁村地域への移住後の居住期間	12
④農山漁村地域への移住の必要条件	13
(3) 総括と課題	14
「田園回帰」に関する調査研究中間報告書 (概要)	16

「田園回帰」に関する調査研究について

趣 旨

若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」の意識が高まっていることから、過疎地域への移住の実態や都市部の住民の意識等を分析し、その潮流をとらえ、今後の過疎対策の検討材料とする。

「田園回帰」に関する調査研究会委員

◎は座長（敬称略）

- | | |
|---------|--|
| ◎小田切 徳美 | 明治大学 農学部 教授 |
| 大杉 覚 | 首都大学東京 大学院社会科学部 教授 |
| 木村 絵里 | 月刊「ソトコト」編集部 |
| 小林 陽子 | 一般社団法人アンド・モア 代表理事
(徳島県美波町ウエルかめ(移住交流)コーディネーター) |
| 筒井 一伸 | 鳥取大学 地域学部 准教授 |
| 永沢 映 | NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事 |
| 藤山 浩 | 島根県立大学 連携大学院 教授
(島根県中山間地域研究センター 研究統括監) |

調査概要

(1)人口移動に関するデータ分析

【現 状】

○過疎地域における人口移動の状況では、25～29歳、60～64歳、65～69歳の年齢区分で流入超過がみられる(27国調純移動率)。

【目 的】

○都市部から過疎地域への移住者がどの程度いるか、また、どのような特徴がみられるかを把握する。

【実施方法】

○平成12年国勢調査及び平成22年国勢調査を用いて、5年前居住地や移住者の属性(性別・年齢別)、移住動向の経年変化等を分析する。

(2)都市部の住民の意識調査

【目 的】

○「実際に生じている都市部から過疎地域への人口移動」だけでなく、潜在的な「都市部の住民の農山漁村地域に対する関心の高まり」を把握する。

【実施方法】

- 都市部に居住する20歳～64歳の在住者 3,116人
- インターネット調査

(3)現地ヒアリング調査

【目 的】

○近年、移住が顕著にみられる地域の要因を把握する

【調査地】

- 移住促進施策に力を入れており、若年層の人口増など、特徴的な人口動態がみられる市町村を調査
 - ・秋田県五城目町
 - ・岡山県真庭市
 - ・大分県豊後高田市

【調査項目】

- ①都市部からの転入実績
- ②移住促進関連施策と取組の経緯
- ③移住促進に向けた今後の取組方針等
- ④移住者の移住の動機

(1) 人口移動に関するデータ分析

調査概要

平成12年国勢調査及び平成22年国勢調査の個表データのうち、5年前に住んでいた場所を問う調査項目について結果を集計し、平成7年から平成12年の間の人口移動と平成17年から平成22年の間の人口移動について、主に都市部から過疎地域への移住者がどの程度いるか、また、どのような特徴がみられるかを分析した。

用語の定義等

<過疎地域>

以下の i ~ iii の地域(平成28年4月1日現在)。

	定 義	市町村数	本章での表記
i	過疎地域自立促進特別措置法(以下、「過疎法」という。)第2条第1項に規定する市町村	616	全域過疎
ii	過疎法第33条第1項の規定により過疎地域とみなされる市町村 (合併前の過疎地域市町村の人口又は面積が一定以上であり、全域が過疎地域とみなされる市町村)	30	みなし過疎
iii	過疎法第33条第2項の規定により過疎地域とみなされる地域 (合併前の旧市町村の区域のみが過疎地域として指定される地域)	151(※)	一部過疎

<移住者>

国勢調査において、各調査時点の「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域(県内他市町村、他県、国外)である者。

<都市部>

三大都市圏及び大都市(下記の11都府県+20政令市及び東京都特別区)のうち、全部過疎及びみなし過疎を除いた地域。

(※三大都市圏及び大都市にある一部過疎市町村については、当該市町村の全域を都市部に含めている。)

三大都市圏	※三大都市圏は、国土利用計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)による。 首都圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 中京圏:岐阜県、愛知県、三重県、近畿圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
大都市	札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・東京都特別区・横浜市・川崎市・相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・北九州市・福岡市・熊本市 ※いずれも都市の区域は平成28年4月1日時点。(下線は三大都市圏以外の大都市)

※一部過疎地域を有する市町村数。

○分析内容

「移住者」を次の類型に分け、それぞれの人数等を集計した。

類 型	集計方針
①過疎地域への移住者	「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域(県内他市町村、他県、国外)であり、かつ、「現住地」が過疎地域である者について集計した。
②都市部から過疎地域への移住者	「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域(県内他市町村、他県、国外)であり、かつ、「現住地」が過疎地域、「5年前の常住地」が都市部である者について集計した。
③全国の移住者	「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域(県内他市町村、他県、国外)である者について集計した。
④都市部からの移住者	「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域(県内他市町村、他県、国外)であり、かつ、「5年前の常住地」が都市部である者について集計した。

① 過疎地域への移住者の数と人口に占める割合

○ 過疎地域への移住者の数は、H12国勢調査では約107万人、H22国勢調査では約84万人であり、約23万人減少した(21.4%減)。この間、非過疎地域への移住も含めた全国の移住者数についても減少しており、H12国勢調査の約1,622万人から、H22国勢調査では約1,306万人へと約316万人減少している(19.5%減)。

なお、全国の移住者のうち、過疎地域への移住者の割合は、H12年国勢調査では6.6%、H22年国勢調査では6.5%であり、ほぼ同じである。

■ 総人口と移住者数

	過疎地域 (A)		非過疎地域 (B)		全国 (A+B)	
	H12	H22	H12	H22	H12	H22
総人口	12,911,794 (100.0%)	11,355,109 (100.0%)	114,014,049 (100.0%)	116,702,243 (100.0%)	126,925,843 (100.0%)	128,057,352 (100.0%)
全国の総人口に対する割合	10.2%	8.9%	89.8%	91.1%	100.0%	100.0%

	過疎地域への移住者 (A)		非過疎地域への移住者 (B)		全国の移住者 (A+B)	
	H12	H22	H12	H22	H12	H22
移住者数	1,071,865	842,767	15,152,219	12,217,964	16,224,084	13,060,731
(総人口に対する割合)	(8.3%)	(7.4%)	(13.3%)	(10.5%)	(12.8%)	(10.2%)
全国の移住者に対する割合	6.6%	6.5%	93.4%	93.5%	100.0%	100.0%

②都市部から過疎地域への移住者の状況

- 過疎地域への移住者のうち、都市部からの移住者についてみると、H12国勢調査では約38万人(35.1%)、H22国勢調査では約27万人(31.7%)であり、約11万人減少している(29.1%減)。
- さらに、都市部から過疎地域への移住者について、転入元の内訳をみると、三大都市圏からの転入者は、H12国勢調査では約26万人(68.1%)、H22国勢調査では約17万人(65.4%)である。

都市部から過疎地域への移住者のうち、他の都道府県の都市部からの移住者は、H12国勢調査、H22国勢調査ともに約70%を占める。

また、都市部から過疎地域への移住者のうち、他の地域ブロックの都市部からの移住者は、H12国勢調査では54.1%、H22国勢調査では51.6%を占めており、約半数となっている。

■都市部から過疎地域への移住者の状況

※H12<H22に網掛け

		過疎地域全体	
		H12	H22
過疎地域への移住者数(A)		1,071,865 (100.0%)	842,767 (100.0%)
うち都市部から過疎地域への移住者数(B)		376,673 [100.0%] (35.1%)	267,188 [100.0%] (31.7%)
転入元別内訳①	三大都市圏から	256,430 [68.1%] (23.9%)	174,786 [65.4%] (20.7%)
	首都圏から	127,138 [33.8%] (11.9%)	87,199 [32.6%] (10.3%)
	中京圏から	39,850 [10.6%] (3.7%)	28,808 [10.8%] (3.4%)
	関西圏から	89,442 [23.7%] (8.3%)	58,779 [22.0%] (7.0%)
	大都市から(三大都市圏内を除く)	120,243 [31.9%] (11.2%)	92,402 [34.6%] (11.0%)
内訳②	同一地域ブロックの都市部から	173,075 [45.9%] (16.1%)	129,346 [48.4%] (15.3%)
	他の地域ブロックの都市部から	203,598 [54.1%] (19.0%)	137,842 [51.6%] (16.4%)
内訳③	同一都道府県の都市部から	110,286 [29.3%] (10.3%)	84,485 [31.6%] (10.0%)
	他の都道府県の都市部から	266,387 [70.7%] (24.9%)	182,703 [68.4%] (21.7%)

※()内はAを基数としている。[]内はBを基数としている。
※「都市部」には、過疎地域市町村のうち全域過疎とみなし過疎を含まず、一部過疎市町村は全域を含む。

<地域ブロック>

- ・北海道: 北海道
- ・東北: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
- ・関東: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、長野県
- ・東海: 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- ・北陸: 富山県、石川県、福井県
- ・近畿: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・中国: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- ・沖縄: 沖縄県

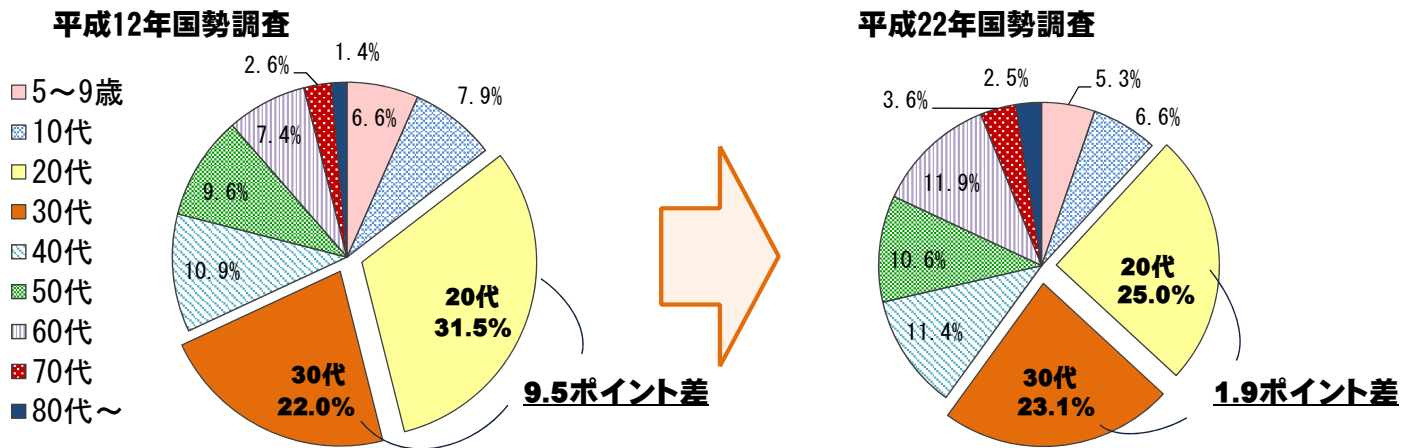
③ 都市部から過疎地域への移住者の属性

○ 都市部から過疎地域への移住者について、年代別内訳をみると、H12国勢調査、H22国勢調査ともに、20代が最も多い(H12国勢調査:31.5%、H22国勢調査:25.0%)。

そのうち、H22国勢調査では、20代の割合と30代の割合の差が縮小しており(H12国勢調査:9.5ポイント、H22国勢調査:1.9ポイント)、過疎地域への移住の志向が30代にも広がっている傾向がうかがえる。

とりわけ、30代女性の割合は、H22国勢調査では、北海道から沖縄までの10の地域ブロック全てで、H12国勢調査より高くなっている。

【都市部から過疎地域への移住者の年代別内訳(男女合計)】



■ 都市部から過疎地域への移住者の属性(30代女性)【地域ブロック別】

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
女性・年代別	都市部から過疎地域への移住者数：女性	29,292	29,270	11,427	11,514	1,741	17,380	21,152	8,032	38,527	1,875	170,210
	5~9歳	2,124 (7.3%)	2,237 (7.6%)	736 (6.4%)	846 (7.3%)	96 (5.5%)	1,289 (7.4%)	1,375 (6.5%)	488 (6.1%)	2,752 (7.1%)	207 (11.0%)	12,150 (7.1%)
	10代	2,372 (8.1%)	1,905 (6.5%)	881 (7.7%)	929 (8.1%)	109 (6.3%)	1,213 (7.0%)	1,844 (8.7%)	566 (7.0%)	2,982 (7.7%)	165 (8.8%)	12,966 (7.6%)
	20代	9,775 (33.4%)	10,569 (36.1%)	3,368 (29.5%)	4,055 (35.2%)	695 (39.9%)	5,599 (32.2%)	7,300 (34.5%)	2,641 (32.9%)	11,237 (29.2%)	702 (37.4%)	55,941 (32.9%)
	30代	7,593 (25.9%)	7,066 (24.1%)	2,457 (21.5%)	2,684 (23.3%)	368 (21.1%)	4,069 (23.4%)	4,212 (19.9%)	1,539 (19.2%)	8,234 (21.4%)	529 (28.2%)	38,751 (22.8%)
	40代	2,689 (9.2%)	2,392 (8.2%)	976 (8.5%)	822 (7.1%)	133 (7.6%)	1,308 (7.5%)	1,655 (7.8%)	618 (7.7%)	3,511 (9.1%)	143 (7.6%)	14,247 (8.4%)
	50代	2,310 (7.9%)	2,083 (7.1%)	1,047 (9.2%)	814 (7.1%)	153 (8.8%)	1,411 (8.1%)	2,077 (9.8%)	861 (10.7%)	4,004 (10.4%)	74 (3.9%)	14,834 (8.7%)
	60代	1,282 (4.4%)	1,894 (6.5%)	862 (7.5%)	613 (5.3%)	103 (5.9%)	1,098 (6.3%)	1,545 (7.3%)	812 (10.1%)	3,656 (9.5%)	30 (1.6%)	11,895 (7.0%)
	70代	649 (2.2%)	742 (2.5%)	466 (4.1%)	387 (3.4%)	56 (3.2%)	667 (3.8%)	634 (3.0%)	348 (4.3%)	1,410 (3.7%)	17 (0.9%)	5,376 (3.2%)
	80代~	498 (1.7%)	382 (1.3%)	634 (5.5%)	364 (3.2%)	28 (1.6%)	726 (4.2%)	510 (2.4%)	159 (2.0%)	741 (1.9%)	8 (0.4%)	4,050 (2.4%)

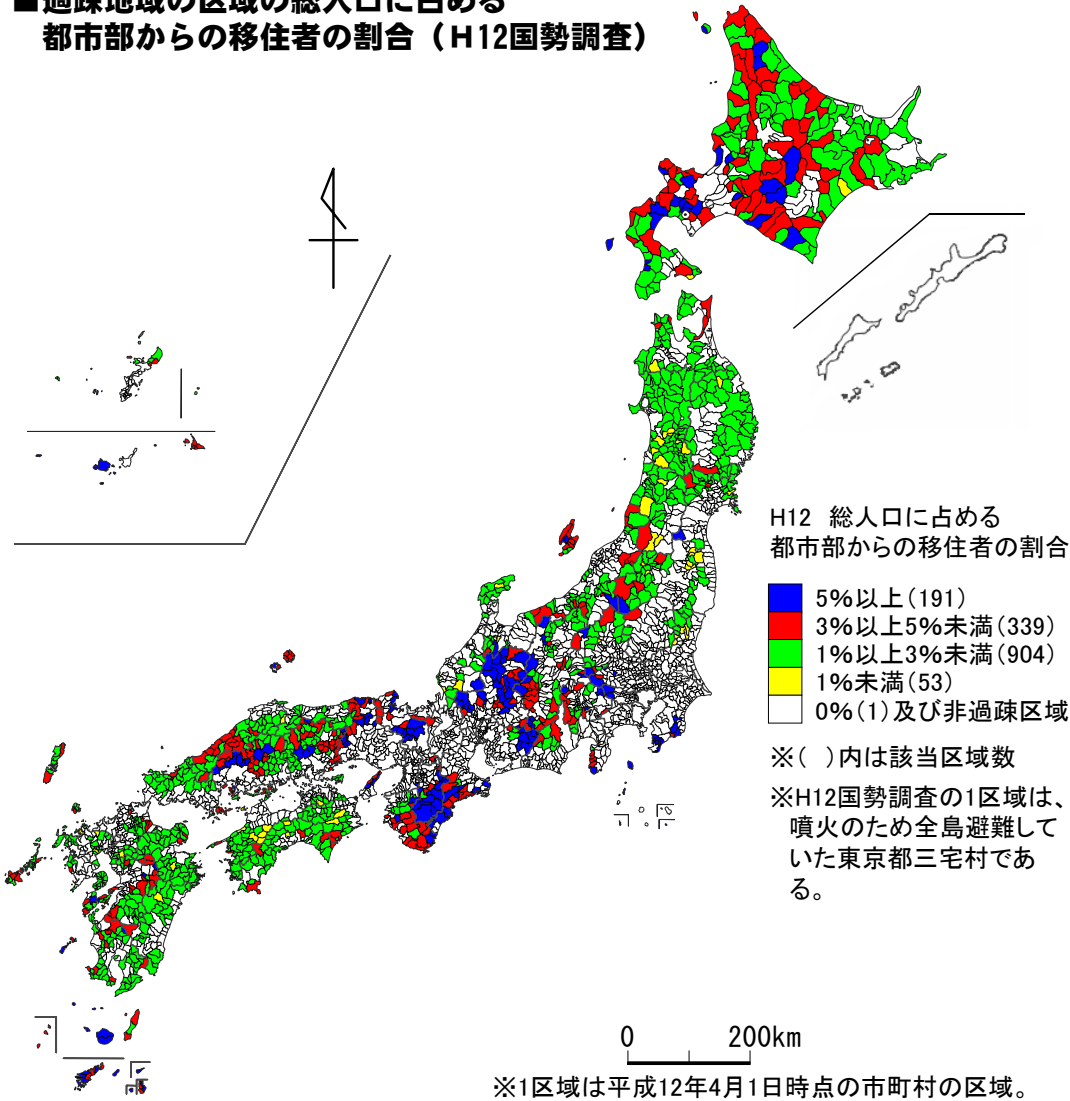
※H12<H22に網掛け

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
女性・年代別	都市部から過疎地域への移住者数：女性	21,068	18,583	8,681	7,836	1,266	11,569	15,235	5,489	27,352	1,808	118,887
	5~9歳	1,343 (6.4%)	1,041 (5.6%)	462 (5.3%)	519 (6.6%)	72 (5.7%)	680 (5.9%)	824 (5.4%)	262 (4.8%)	1,661 (6.1%)	90 (5.0%)	6,954 (5.8%)
	10代	1,330 (6.3%)	790 (4.3%)	539 (6.2%)	496 (6.3%)	68 (5.4%)	763 (6.6%)	940 (6.2%)	315 (5.7%)	1,518 (5.5%)	59 (3.3%)	6,818 (5.7%)
	20代	5,576 (26.5%)	5,949 (32.0%)	1,819 (21.0%)	1,993 (25.4%)	424 (33.5%)	2,950 (25.5%)	4,061 (26.7%)	1,443 (26.3%)	6,548 (23.9%)	584 (32.3%)	31,347 (26.4%)
	30代	6,096 (28.9%)	4,875 (26.2%)	1,961 (22.6%)	2,081 (26.6%)	300 (23.7%)	2,885 (24.9%)	3,692 (24.2%)	1,156 (21.1%)	6,497 (23.8%)	555 (30.7%)	30,098 (25.3%)
	40代	2,399 (11.4%)	1,614 (8.7%)	735 (8.5%)	644 (8.2%)	102 (8.1%)	1,010 (8.7%)	1,248 (8.2%)	414 (7.5%)	2,451 (9.0%)	190 (10.5%)	10,807 (9.1%)
	50代	1,738 (8.2%)	1,463 (7.9%)	727 (8.4%)	592 (7.6%)	103 (8.1%)	904 (7.8%)	1,405 (10.5%)	575 (10.5%)	2,942 (10.8%)	159 (8.8%)	10,608 (8.9%)
	60代	1,462 (6.9%)	1,820 (9.8%)	1,183 (13.6%)	658 (8.4%)	124 (9.8%)	986 (8.5%)	1,824 (12.0%)	872 (15.9%)	3,567 (13.0%)	117 (6.5%)	12,613 (10.6%)
	70代	546 (2.6%)	611 (3.3%)	466 (5.4%)	325 (4.1%)	40 (3.2%)	476 (4.1%)	554 (3.6%)	292 (5.3%)	1,213 (4.4%)	31 (1.7%)	4,554 (3.8%)
	80代~	578 (2.7%)	420 (2.3%)	789 (9.1%)	528 (6.7%)	33 (2.6%)	915 (7.9%)	687 (4.5%)	160 (2.9%)	955 (3.5%)	23 (1.3%)	5,088 (4.3%)

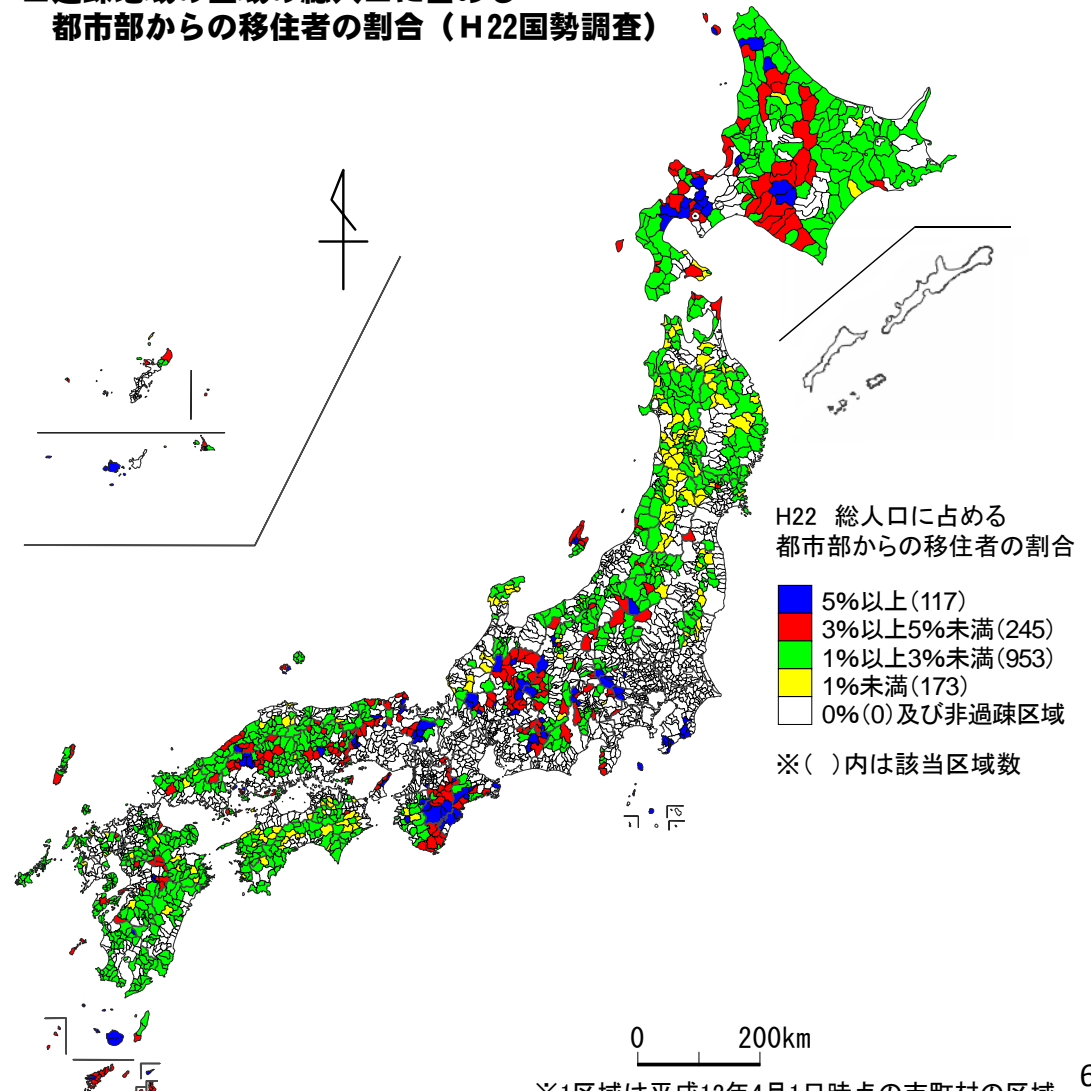
④ 総人口に占める都市部からの移住者の割合 (H12・H22)

- 過疎地域における、平成12年4月1日時点の旧市町村の区域を1区として、当該区域への都市部からの移住の状況を図示すると、全国全ての区域で、都市部からの転入者がいることが明らかになった。
- 当該区域の総人口に対する都市部からの移住者の割合をみると、5%以上の区域が、H12国勢調査では191区域(全国の区域の12.8%)、H22国勢調査では117区域(全国の区域の7.9%)であった。

■ 過疎地域の区域の総人口に占める
都市部からの移住者の割合 (H12国勢調査)



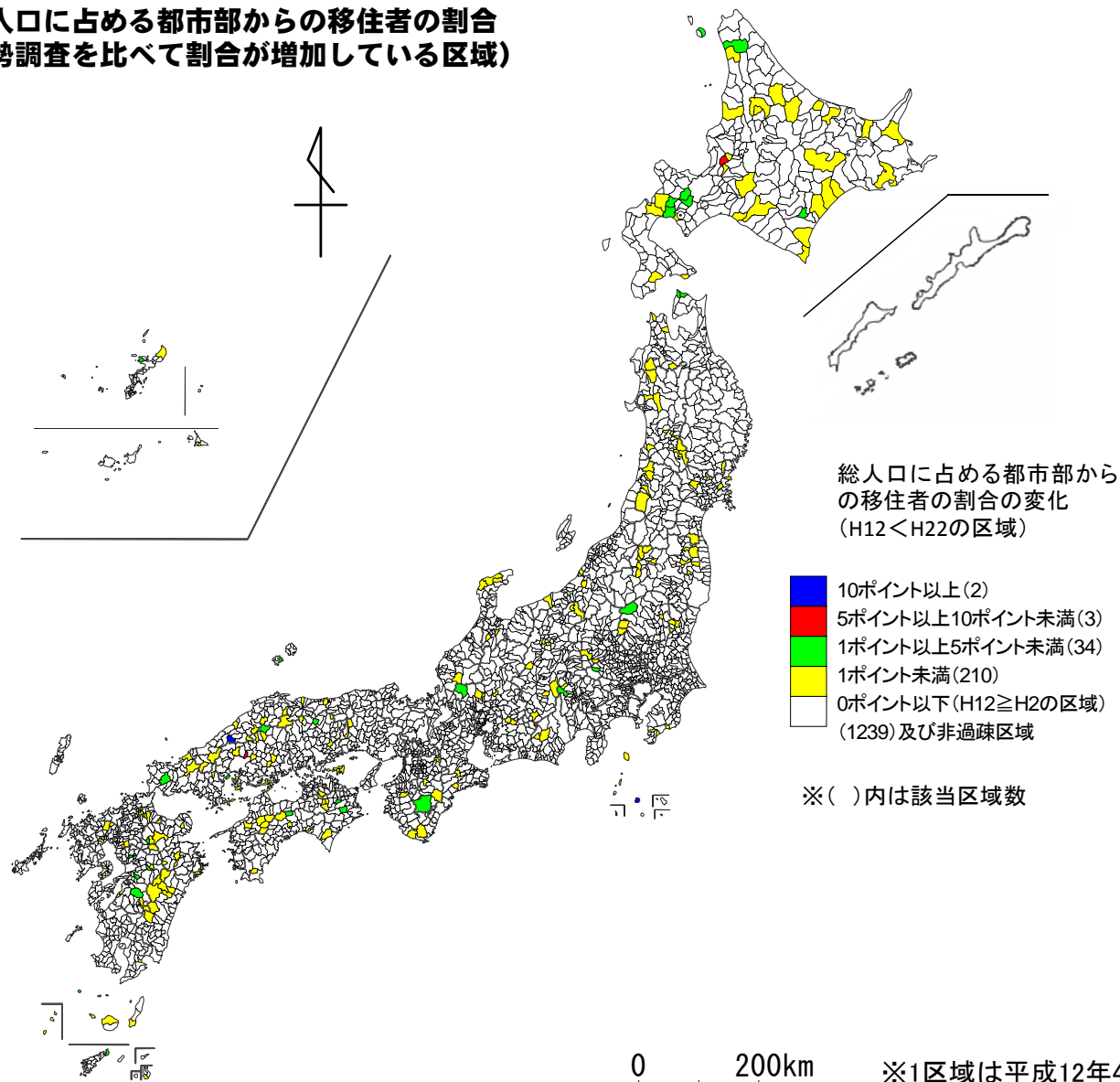
■ 過疎地域の区域の総人口に占める
都市部からの移住者の割合 (H22国勢調査)



⑤ 総人口に占める都市部からの移住者の割合 (H12<H22の区域)

- 過疎地域への移住者数が大きく減少しているにもかかわらず、区域の総人口に対する移住者の割合が拡大している区域は249区域(全国の区域の16.7%)であった(区域数の合計は1,488)。
- 都道府県境や中山間地においても、移住者の割合の拡大がみられる。

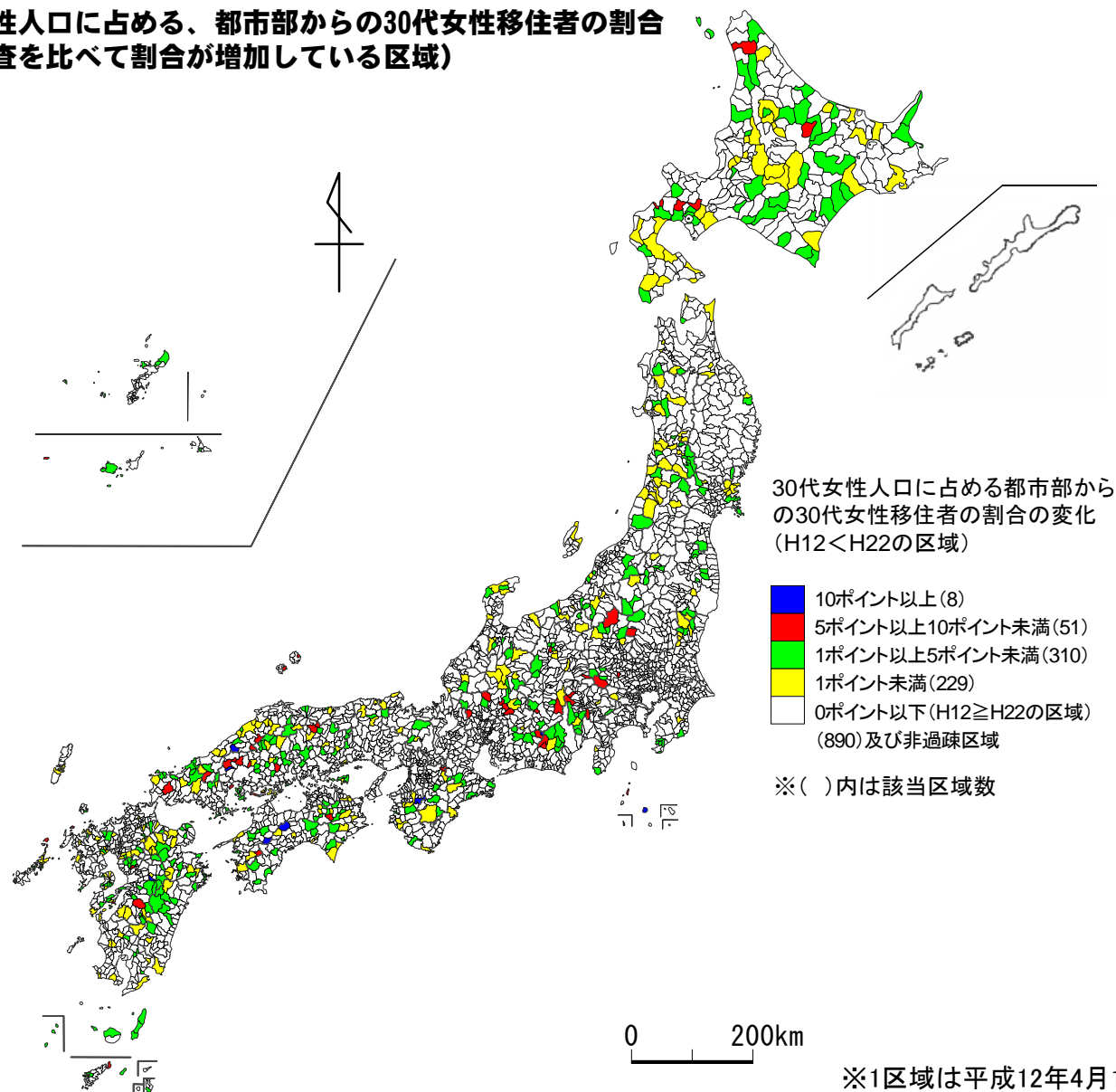
■ 過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合 (H12国勢調査とH22国勢調査を比べて割合が増加している区域)



⑥ 30代女性人口に占める、都市部からの30代女性移住者の割合（H12<H22の区域）

- 過疎地域の区域単位で、30代女性人口に占める都市部からの30代女性移住者の割合について、H12国勢調査とH22国勢調査を比べると、40.2%の区域(598区域)でその割合が拡大しており、20代男女や30代男性より多くの区域で増えている。

■ 過疎地域の区域の30代女性人口に占める、都市部からの30代女性移住者の割合 (H12国勢調査とH22国勢調査を比べて割合が増加している区域)



※1区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

(2) 都市部の住民の意識調査

調査概要

「実際に生じている都市部から過疎地域への人口移動」だけでなく、潜在的な「都市部の住民の農山漁村地域に対する関心の高まり」を把握するため、以下のアンケートを実施した。

- 調査対象: 東京都特別区及び政令市に居住する20歳～64歳の在住者 3,116人
- 調査方法: インターネット調査(ネットリサーチ会社のモニターを対象としたアンケート)
- 実施期間: 平成29年1月
- 主な調査項目
 - ・農山漁村地域に対する意識や関わり(農山漁村に対する印象、農山漁村との関わり等)
 - ・農山漁村地域への移住意向(移住意向の有無、移住に必要な条件、移住に対する不安等)
 - ・「田園回帰」の促進に向けた施策等(農山漁村地域への移住を後押しする施策等)

◆有効回答数

対象自治体	地域ブロック	北海道・東北			関東			東海			関西			中国・九州			合計				
	構成都市	札幌市	仙台市	新潟市	さいたま市	千葉市	特別区	横浜市	川崎市	相模原市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市				神戸市	岡山市
有効回答数		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
	計	162	162	324	761	761	1,522	157	157	314	266	266	532	212	212	424	1,558	1,558	3,116		
	20～29歳	30	30	60	147	147	294	29	29	58	52	52	104	41	41	82	299	299	598		
	30～39歳	37	37	74	185	185	370	36	36	72	60	60	120	49	49	98	367	367	734		
	40～49歳	41	41	82	209	209	418	42	42	84	71	71	142	54	54	108	417	417	834		
	50～59歳	34	34	68	152	152	304	33	33	66	55	55	110	44	44	88	318	318	636		
	60～64歳	20	20	40	68	68	136	17	17	34	28	28	56	24	24	48	157	157	314		

※調査対象の抽出は、上記の5ブロックで行ったが、次ページ以降の分析にあたっては、「北海道」、「東北」、「関東」、「東海」、「関西」、「中国」、「九州」の7ブロックで行った。

用語の定義

<農山漁村地域>

「都市部から離れており、周辺に農地や森林、海岸等の自然豊かな環境が広がる地域のこと」と定義した。

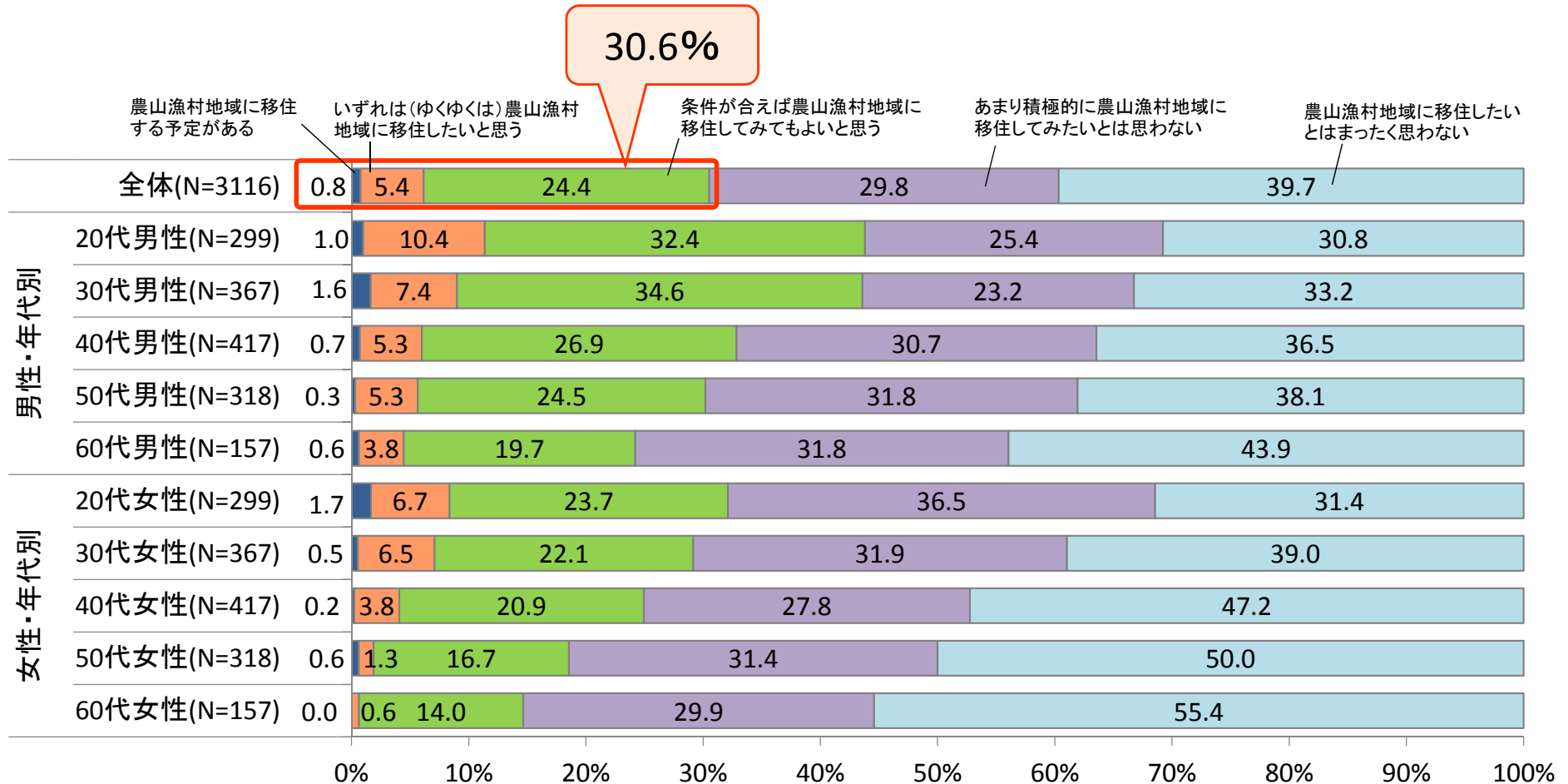
※アンケートでは、回答者にわかりやすいよう「過疎地域」ではなく、「農山漁村地域」という言葉で調査を行った。

①農山漁村地域への移住に対する考え

[質問]

あなたは、農山漁村地域に移住してみたいと思いますか。あなたご自身のお考えとしてお答えください。(〇はひとつ)

- 〇 全体で、農山漁村地域に移住してみたいと回答した割合は、「移住する予定がある」(0.8%)、「いずれは(ゆくゆくは)移住したい」(5.4%)と「条件が合えば移住してみてもよい」(24.4%)を合わせた30.6%となる。
- 〇 男女別で見ると、男性の方が女性よりも農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が高い。
- 〇 年代別で見ると、若い世代の方が、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が高い。

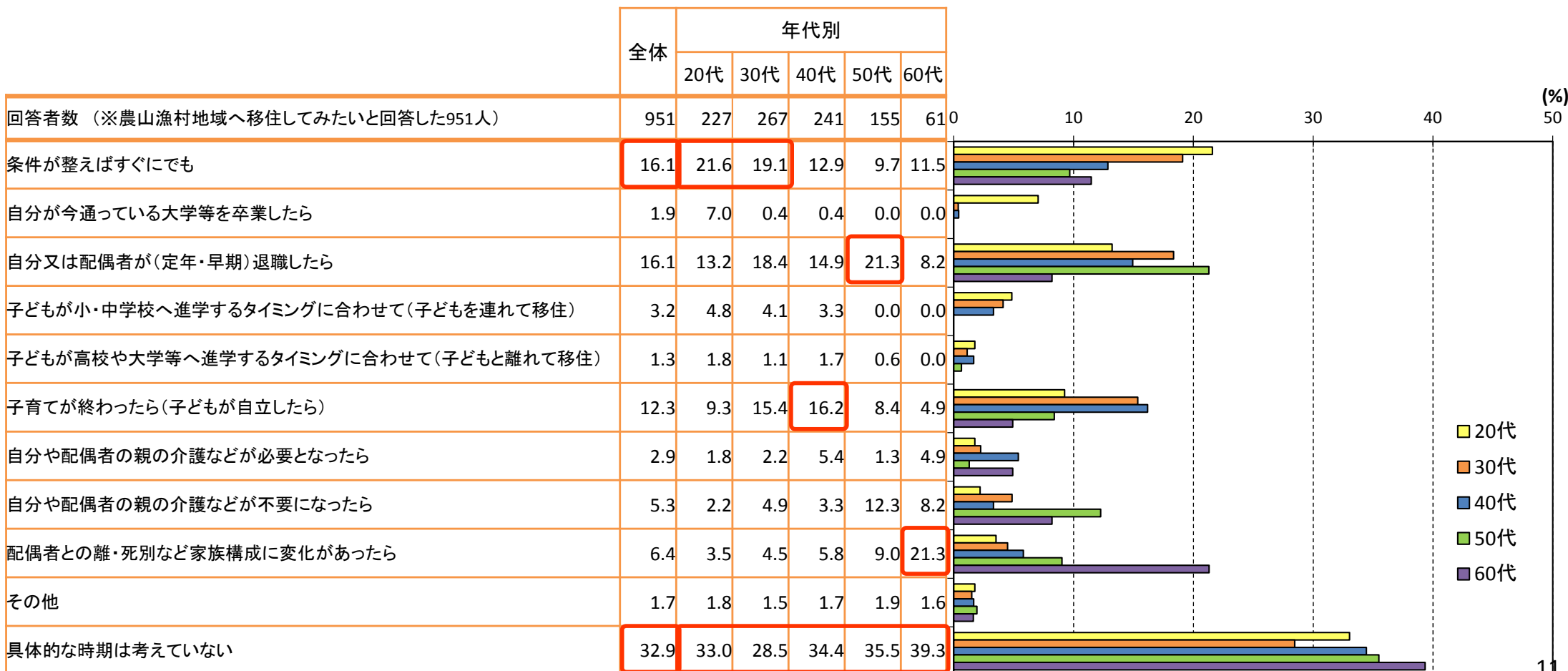


②農山漁村地域へ移住したいタイミング

[質問]

あなたは、いつ頃(どのようなタイミングで)農山漁村地域への移住を実現したいとお考えですか。
あなたが最も希望する移住のタイミングをひとつ選んでください。(○はひとつ)

- 全体で、最も移住を希望するタイミングは、「具体的な時期は考えていない」が32.9%で、最も割合が高く、次いで「条件が整えばすぐにでも」が16.1%と続いている。
- 年代別で見ると、「具体的な時期は考えていない」が全ての年代で最も割合が高く、次いで、20代及び30代では「条件が整えばすぐにでも」、40代では「子育てが終わったら」、50代では「自分又は配偶者が退職したら」、60代では「配偶者との離・死別など家族構成に変化があったら」が続いている。



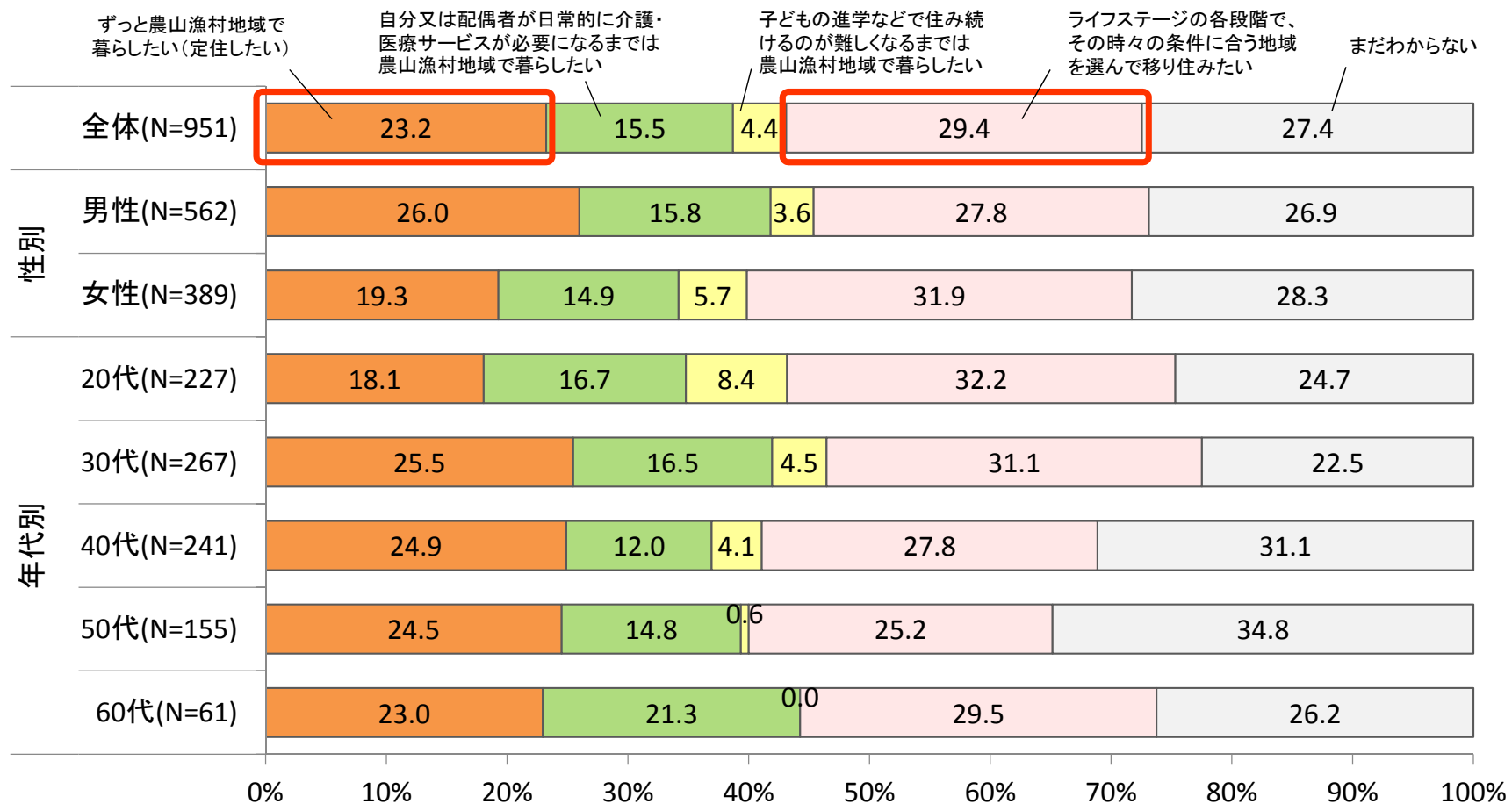
③農山漁村地域への移住後の居住期間

[質問]

あなたは、農山漁村地域に移住した場合、移住先ではどのくらい住む予定ですか。(〇はひとつ)

※農山漁村地域へ移住してみたいと回答した951人の回答

〇 移住意向のある者のうち、移住先での居住期間については、23.2%は定住したいと回答している。その一方で、「ライフステージの各段階で、その時々 conditions に合う地域を選んで移り住みたい」が29.4%で最も割合が高い。

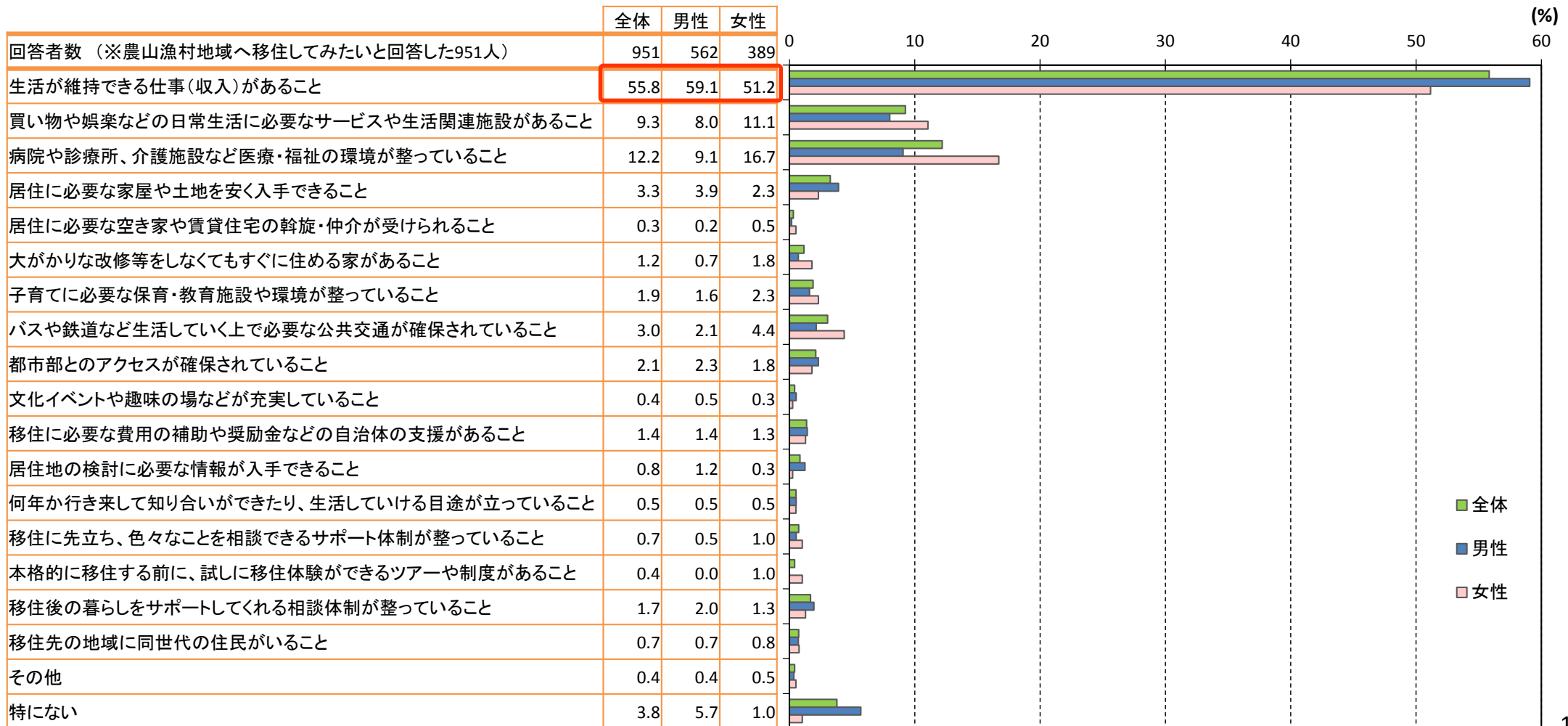


④農山漁村地域への移住の必要条件

[質問]

あなたが農山漁村地域に移住する上で必要な条件は何ですか。最も重視する条件をひとつ選んでください。(○はひとつ)

○ 移住意向のある者のうち、移住する上で最も重視する条件については、男女ともに「生活が維持できる仕事(収入)があること」が最も割合が高く、全体では55.8%となっている。



(3) 総括と課題①

このたびの調査研究は、今年度入手できた平成12年国勢調査及び平成22年国勢調査の個票を用いて分析を行った。

全国の総人口が平成12年から平成22年で113万人増加した中、平成7年から平成12年と平成17年から平成22年の人口移動を比較すると、市町村の区域を超えて移動した人数は316万人減少している。これは、都市部の就業・雇用環境や少子化・高齢化なども一因と考えられる。

しかし、近年の移住は、都市部の暮らしにくさといった都市からの「プッシュ要因」によるものばかりではないと考えられる。都市部の住民アンケートにおいて、農山漁村へ移住したい理由として「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」、「環境にやさしい暮らし(ロハス)やゆっくりとした暮らし(スローライフ)、自給自足の生活を送りたいから」との回答が多くあり、移住後に望む仕事として「持っている資格や知識、スキルを活かしたい」という回答が最も多かったように、むしろ、過疎地域の「暮らしの場」「自己実現ができる場」としての魅力にひかれる「プル要因」も大きい。

都市部の住民の約3割が「農山漁村地域に移住してみたい」と回答し、とりわけ若い世代でその割合が高いこと、約2割が「農山漁村地域が子育てに適している」と回答していることなど、都市部の一定の割合の住民が農山漁村地域で暮らすことの価値を見出していると言える。

東京圏一極集中の動向から、市町村や集落が「消滅」する、といった悲観的な論がしばしば聞かれるが、一方で、移住者は20代が最も多く、平成22年には30代にも広がりを見せている。とりわけ、過疎地域の4割の区域で30代女性の移住が拡大した。さらに、移住者の割合を示す地図からは、都道府県境や中山間地においても、移住者の割合の拡大がみられている。

また、団塊世代の大量退職に伴うシニア層の移動状況に注目したところ、平成22年国勢調査において、過疎地域の7割の区域で、わずかではあるが移住者の割合の拡大が見られた。

「田舎暮らし」はもはや夢として語られるレベルではなく、過疎地域において着実に起きている、と言えるだろう。

コーホート分析によると、平成27年国勢調査においては、平成22年よりも過疎地域における若年層の社会減の傾向が弱まり、期末時25～29歳の年齢区分では社会増に転じている。また、社会減の区域がある一方で、社会増の傾向のみられる区域が確かにみられ、さらには、平成27年集落調査においても、過去5年間のうち、転入者があった過疎地域の集落は4割にのぼり、中山間地域の集落、市町村役場から遠方にある集落、地形的に行き止まりにある集落においても約3割の集落に転入者があったところである。

(3) 総括と課題②

今後の課題としては、東日本大震災以降のライフスタイルの見直しなどにより、過疎地域等への移住は大きく加速したと言われて
いるところ、今回の人口移動に関するデータ分析を平成27年国勢調査についても行い、移住者の動向がどう変化しているか、平
成12年から平成22年の30代の移住割合の拡大が、当該世代固有のものなのか、それとも若者層の意識の変化によるものなのか、
また地域の意識に変化があるのかなど分析を重ねる必要がある。

現地調査では、多くのヒアリング対象者が**移住の動機として、「暮らしの場」、「自己実現の場」としての地域の魅力**をあげてい
た。移住にあたっては、必ずしも1つの企業に雇用されることを目指しておらず、**起業・創業する、複数の仕事から収入を得るな
ど、働き方自体が多様化**している。

こうした中で、**過疎地域の地縁的・社会的なつながりの強さや、地域の伝統文化・生活文化は、人材を惹きつけ、呼び込むリ
ソース**となっている。地方においては、どこでも画一的な「ミニ東京」を目指すのではなく、地域固有の魅力を引き出すこと、自分ら
しく働ける環境が提供できること、また、地域と移住者をつなぐコーディネートする人材がいることなどを提示していくことが肝要な
のではないか。

本中間報告が、特定の区域の人口流入であることや、区域の人口が少ないことによって顕著な変化として捉えられる傾向にある
ことを差し引いても、過疎地域の地方公共団体にとって、集落や市町村自体の消滅を危惧する声に抗して施策を検討する明るい
材料となるとともに、今まで過疎地域の価値として知られていた食料生産、環境保全、水源涵養等の公益的機能に加えて、**「自分
らしく暮らし、働く場」としての価値**を再認識する機会となることを期待し、更なる分析を続けることとしたい。

「田園回帰」に関する調査研究中間報告書（概要）

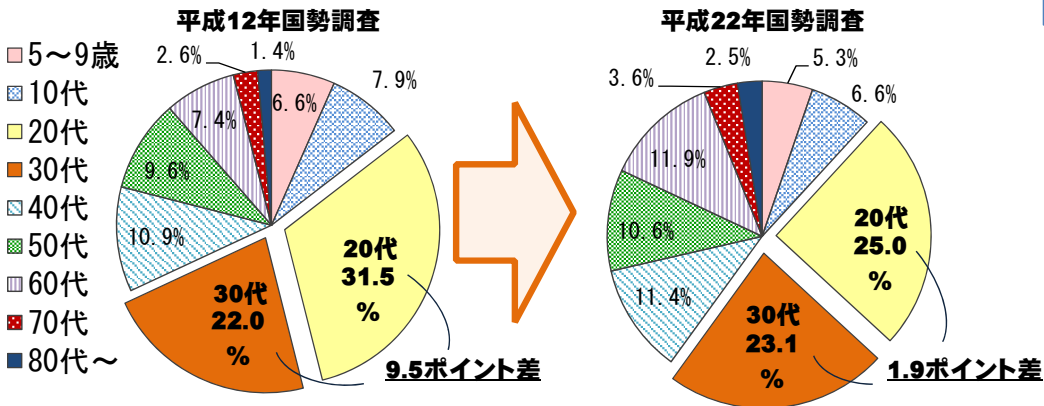
過疎地域への移住者の状況

- 平成12年国勢調査では、約107万人（全国移住者約1,622万人のうちの6.6%）
- 平成22年国勢調査では、約84万人（全国移住者約1,306万人のうちの6.5%）

都市部から過疎地域への移住者の状況

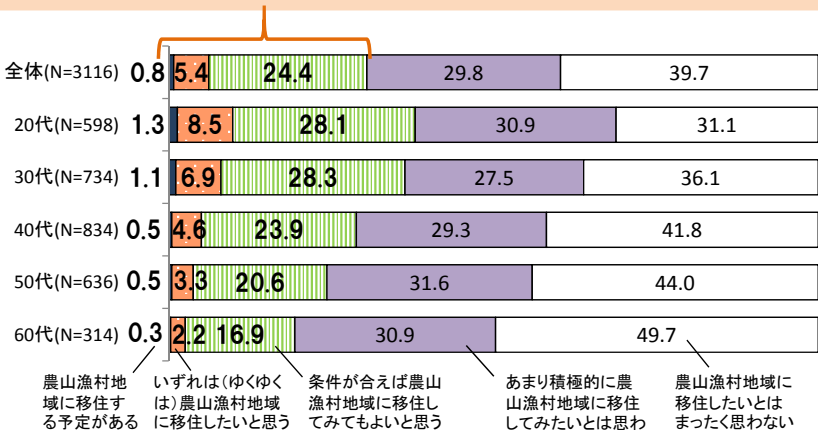
- 移住者の年代別内訳は、平成12年、平成22年ともに、20代の割合が最も高い。
- 平成22年国勢調査では、20代の割合と30代の割合の差が縮小。
- 過疎地域への移住の志向が30代にも拡大。
- 転入元が他の都道府県の都市部からの移住者が約7割。
- 転入元が他の地域ブロックの都市部からの移住者は約5割。

【都市部から過疎地域への移住者の年代別内訳】



都市部の住民の意識調査

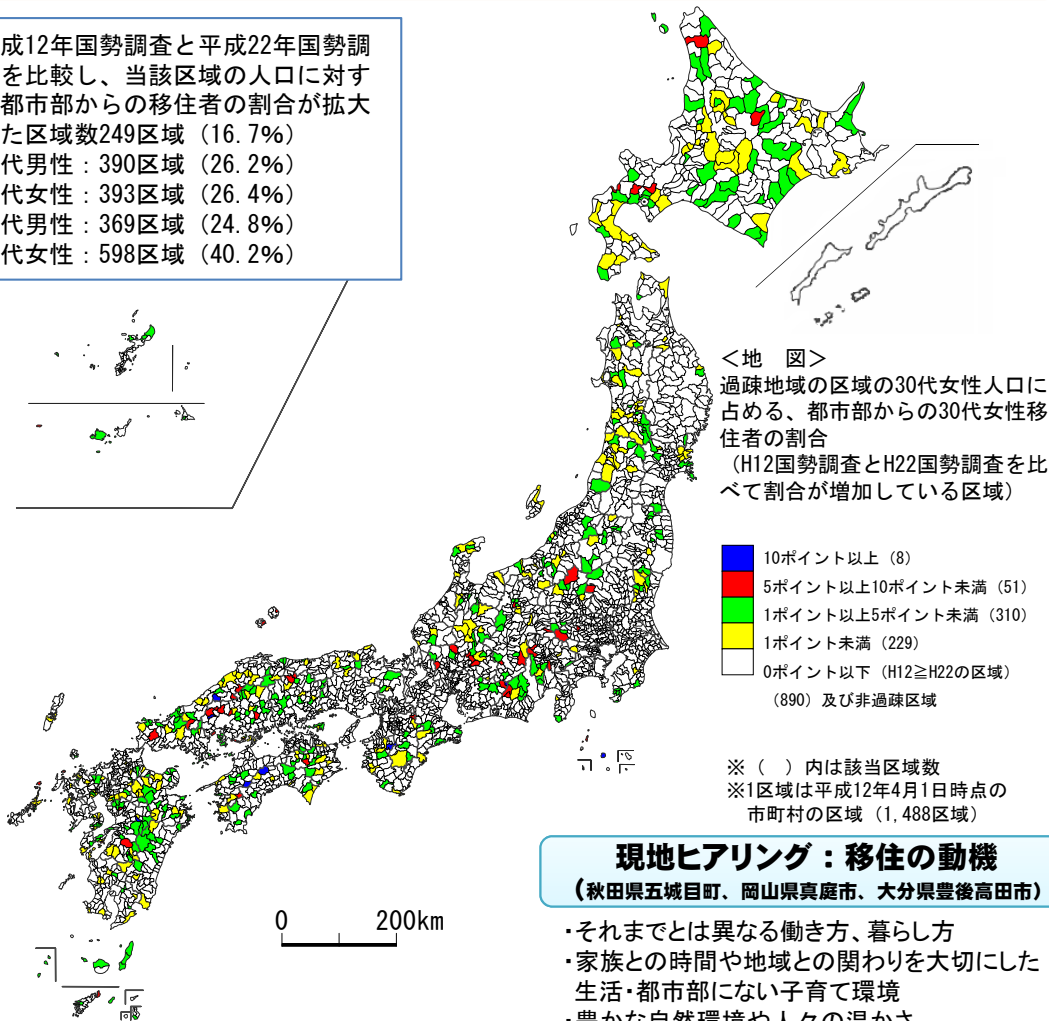
- 農山漁村地域に移住してみたいと回答した割合は、全体では30.6%、20代で37.9%、30代で36.3%であり、若い世代ほど移住の意向が強い。



地図でみる都市部から過疎地域への移住の状況

- 平成12年、平成22年ともに、全国の過疎地域の全ての区域で都市部からの転入者がある。
- 過疎地域の区域の40.2%（598区域）で、30代女性人口に占める都市部からの30代女性移住者の割合が拡大。

平成12年国勢調査と平成22年国勢調査を比較し、当該区域の人口に対する都市部からの移住者の割合が拡大した区域数249区域（16.7%）
 20代男性：390区域（26.2%）
 20代女性：393区域（26.4%）
 30代男性：369区域（24.8%）
 30代女性：598区域（40.2%）



現地ヒアリング：移住の動機

（秋田県五城目町、岡山県真庭市、大分県豊後高田市）

- ・それまでとは異なる働き方、暮らし方
- ・家族との時間や地域との関わりを大切にしたい生活・都市部にはない子育て環境
- ・豊かな自然環境や人々の温かさ

過疎地域の「暮らしの場」、
 「自己実現ができる場」
 としての価値を見出している。

【移住したい理由】

- ・「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」(46.7%)
- ・「環境にやさしい暮らし(ロハス)やゆっくりとした暮らし(スローライフ)、自給自足の生活を送りたいから」(28.3%)

【移住後にしたい仕事】

- ・「持っている資格や知識、スキルが活かせる仕事に就きたい」(26.3%)